

# みなべ町下水道事業会計予算



令和5年度 下水道事業会計予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業収益	723,255	746,510	△ 23,255			
1. 営業収益	125,322	123,675	1,647			
1 下水道使用料	120,446	118,800	1,646	公共下水道使用料	106,546	みなべ処理区 64,130 共和東処理区 10,667 本郷処理区 5,384 西本庄処理区 10,308 共和西処理区 3,093 晩稻熊岡処理区 12,964 <hr/> 計 106,546
				農業集落排水使用料	13,900	西岩代処理区 5,400 東岩代処理区 6,900 受領処理区 1,600 <hr/> 計 13,900
2 雨水処理負担金	4,813	4,813	0	雨水処理負担金	4,813	雨水処理負担金 4,813
3 その他営業収益	63	62	1	公・手数料	43	督促手数料 1 事務手数料 41 証明書発行手数料 1 <hr/> 計 43
				農・手数料	20	督促手数料 1 事務手数料 18 証明書発行手数料 1 <hr/> 計 20

( 収 入 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 収 益	597,913	622,815	△ 24,902			
1 受取利息	2	2	0	預金利息	2	公・預金利息 1 農・預金利息 1 計 2
2 長期前受金戻入	223,980	220,346	3,634	国庫補助金 長期前受金戻入	173,251	公・国庫補助金長期前受金戻入 154,175 農・国庫補助金長期前受金戻入 19,076 計 173,251
				県補助金 長期前受金戻入	19,391	公・県補助金長期前受金戻入 13,460 農・県補助金長期前受金戻入 5,931 計 19,391
				他会計補助金 長期前受金戻入	14,448	公・他会計補助金長期前受金戻入 12,992 農・他会計補助金長期前受金戻入 1,456 計 14,448
				受贈財産評価額 長期前受金戻入	1,082	公・受贈財産評価額長期前受金戻入 1,052 農・受贈財産評価額長期前受金戻入 30 計 1,082
				受益者負担金 長期前受金戻入	15,808	公・受益者負担金長期前受金戻入 13,662 農・受益者負担金長期前受金戻入 2,146 計 15,808
3 他会計補助金	373,229	401,765	△ 28,536	他会計補助金	373,229	公・減価償却費一財分 278,303 公・収支不足分 58,676 農・減価償却費一財分 20,377 農・収支不足分 15,873 計 373,229

( 収 入 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑収益	702	702	0	その他の雑収益	702	公・延滞金 1 公・上水道事業施設料 700 農・延滞金 1 <hr/> 計 702
3. 特別利益	20	20	0			
3 その他特別利益	20	20	0	その他特別利益	20	公・その他特別利益 10 農・その他特別利益 10 <hr/> 計 20

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業費用	723,255	746,510	△ 23,255			
1. 営業費用	630,299	634,823	△ 4,524			
1 管渠費	39,896	42,666	△ 2,770	給 料	4,384	職員給 (1名) 4,384
				手 当	1,460	期末手当 609 勤勉手当 507 通勤手当 44 管理職手当 300 計 1,460
				賞与引当金繰入額	680	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 680
				法定福利費	1,612	共済組合負担金 1,305 退職手当負担金 307 計 1,612
				備用品費	350	公・ポンプフロート他 200 農・ポンプフロート他 150 計 350
				修繕費	5,250	公・修繕費 電気設備修繕 1,200 公・修繕費 ポンプ修繕 1,500 公・修繕費 真空部品 1,650 農・修繕費 電気設備修繕 900 計 5,250
				動力費	8,533	公・中継ポンプ電気代、オイル他 7,603 農・中継ポンプ電気代、オイル他 930 計 8,533

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	1,180	公・中継ポンプ異常通報電話料 901 農・中継ポンプ異常通報電話料 279 計 1,180
				委託料	15,160	公・管路施設、緊急対応委託料 11,660 農・管路施設、緊急対応委託料 3,500 計 15,160
				材料費	1,130	公・真空部品費 1,130
				保険料	157	公・町有建物災害保険料 92 公・管路施設賠償責任保険料 40 農・町有建物災害保険料 18 農・管路施設賠償責任保険料 7 計 157
2 処理場費	116,627	123,690	△ 7,063	給 料	8,690	職員給 (3名) 8,690
				手 当	3,850	期末手当 1,213 勤勉手当 1,011 扶養手当 378 児童手当 120 通勤手当 264 住居手当 234 時間外勤務手当 630 計 3,850
				賞与引当金繰入額	1,385	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 1,385

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				法定福利費	3,189	共済組合負担金 2,580 退職手当負担金 609 計 3,189
				旅費	10	公・普通旅費 10
				備用品費	1,056	公・水質検査機材、Vベルト等 446 農・Vベルト、脱臭ボエフ等 610 計 1,056
				光熱水費	438	公・処理場水道代 357 農・処理場水道代 81 計 438
				燃料費	397	公・車両ガソリン代他 331 農・車両ガソリン代他 66 計 397
				修繕費	2,650	公・処理施設修繕費他 2,200 農・処理施設修繕費他 450 計 2,650
				動力費	26,573	公・処理施設電気代、オイル他 21,833 農・処理施設電気代、オイル他 4,740 計 26,573
				薬品費	4,332	公・医薬材料費 4,212 農・医薬材料費 120 計 4,332
				通信運搬費	101	公・異常通報電話代 72 農・異常通報電話代 29 計 101



( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				手数料	74	公・ゴミ処理手数料 40 農・浄化槽法定検査手数料 34 計 74
				委託料	63,171	公・保守点検委託料他 30,328 公・汚泥、シサ処理委託料 16,807 公・施設清掃委託料 94 農・保守点検委託料他 6,310 農・西岩代地区汚泥処理委託料 3,129 農・東岩代地区汚泥処理委託料 4,277 農・受領地区汚泥処理委託料 1,426 農・東岩代浄化センター活性炭取替 800 計 63,171
				賃借料	53	公・有料道路通行料 53
				保険料	658	公・町有建物災害保険料 541 農・町有建物災害保険料 117 計 658
4 業務費	5,653	6,435	△ 782	印刷製本費	168	公・納付書他 86 農・納付書他 82 計 168
				通信運搬費	353	公・郵便料 269 農・郵便料 84 計 353

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総係費	10,707	11,534	△ 827	手数料	270	公・口座振替事務手数料 229 農・口座振替事務手数料 41 計 270
				委託料	3,760	公・電算業務、企業会計業務委託料 3,634 農・電算業務委託料 126 計 3,760
				賃借料	1,102	公・受益者負担金システムリース料 1,102
				給料	4,754	職員給（1名） 4,754
				手当	1,866	期末手当 708 勤勉手当 590 扶養手当 78 通勤手当 34 管理職手当 456 計 1,866
				賞与引当金繰入額	776	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 776
				法定福利費	1,810	共済組合負担金 1,477 退職手当負担金 333 計 1,810
				旅費	110	公・普通旅費 100 農・普通旅費 10 計 110
				備用品費	200	公・図書代、ドライブレコーダ取付 120 農・水切り袋、ドライブレコーダ取付 80 計 200
				光熱水費	30	公・ガス代 30

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				修繕費	650	公・公用車修繕費 350 農・公用車修繕費 300 計 650
				手数料	37	公・公用車車検手数料 17 農・公用車車検手数料 10 農・ゴミ処理手数料 10 計 37
				賃借料	116	公・清掃用具借上料他 116
				保険料	51	公・自動車損害保険等 36 農・自動車損害保険等 15 計 51
				研修費	60	公・下水道研修会費 60
				食糧費	30	公・会議 お茶代他 20 農・会議 お茶代他 10 計 30
				会費負担金	160	公・下水道協会負担金他 135 農・農業集落排水協会負担金他 25 計 160
				公課費	16	公・自動車重量税 7 農・自動車重量税 9 計 16

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				貸倒引当金繰入額	41	公・貸倒引当金 使用料 38 農・貸倒引当金 使用料 3 計 41
6 減価償却費	449,333	450,498	△ 1,165	有形固定資産 減価償却費	449,333	公・建物 21,485 公・構築物 223,922 公・機械及び装置 157,958 公・車両及び運搬具 60 公・リース資産 202 農・建物 2,288 農・構築物 32,632 農・機械及び装置 10,755 農・車両及び運搬具 31 計 449,333
7 資産減耗費	8,083	0	8,083	固定資産除去費	8,083	公・機械及び装置 8,083 計 8,083
2. 営業外費用	91,831	102,323	△ 10,492			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,829	85,317	△ 7,488	企業債利息	77,829	公・企業債利息 74,504 公・リース資産利息 4 農・企業債利息 3,321 計 77,829
2 消費税及び地方消費税	14,000	17,004	△ 3,004	消費税及び地方消費税	14,000	公・消費税及び地方消費税 13,500 農・消費税及び地方消費税 500 計 14,000

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
4 雑 支 出	2	2	0	その他の雑支出	2	公・その他雑支出	1
						農・その他雑支出	1
						計	2
3. 特 別 損 失	125	8,364	△ 8,239	過年度損益修正損	105	公・過年度損益修正損	100
						農・過年度損益修正損	5
						計	105
				その他特別損失	20	公・その他特別損失	10
農・その他特別損失	10	計	20				
4. 予 備 費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	公・予備費	500
						農・予備費	500
						計	1,000

## 資本的収入及び支出

( 収 入 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的収入	157,187	147,864	9,323			
1. 負担金	750	11,500	△ 10,750	受益者負担金	750	受益地総面積 1,500㎡ 土地 1㎡ × 500円 計 750
2. 分担金	1	1	0	分担金	1	農・分担金 1
3. 他会計出資金	139,250	107,804	31,446	他会計出資金	139,250	公・基準外繰入金 96,529 公・臨時財政特例債等 27,274 農・基準外繰入金 15,135 農・臨時財政特例債等 312 計 139,250
4. 補助金	13,957	15,059	△ 1,102			
1 補助金	13,957	15,059	△ 1,102	他会計補助金	13,957	公・用地費元金 13,396 農・用地費元金 561 計 13,957
5. 補償金	3,229	13,500	△ 10,271	補償金	3,229	古川河川整備に係る補償 2,264 令和4年度 古川河川整備仮設費に係る補償 965 計 3,229

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的支出	390,623	378,016	12,607			
1. 建設改良費	20,367	16,891	3,476			
1 事務費	2,472	2,660	△ 188	旅費	30	公・普通旅費 30
				備用品費	500	公・消耗品費 500
				燃料費	273	公・ガソリン、軽油代 273
				印刷製本費	10	公・印刷製本費 10
				通信運搬費	222	公・郵便料他 222
				委託料	837	公・土木積算システム委託料 375 公・下水道台帳システム保守委託料 462
						計 837
				賃借料	600	公・コピー機使用料等 600
2 営業設備費	235	231	4	リース債務支払額	235	公・デジタル複写機 235
3 管渠整備事業費	4,000	14,000	△ 10,000	工事請負費	4,000	公・古川河川整備に係る工事 3,500 公・人孔蓋取替 500
						計 4,000
4 管渠改良事業費	5,450	0	5,450	工事請負費	5,450	公・中継ポンプ施設通信端末更新工事 4,800 公・中継ポンプ他取替 500 農・中継ポンプ他取替 150
						計 5,450
5 処理場改良事業費	8,210	0	8,210	工事請負費	8,210	公・ポンプ・送風機他取替 510 公・本郷浄化センター真空ポンプ更新工事 3,250 公・みなべ浄化センター高圧受電設備更新工事 4,000 農・ポンプ・送風機他取替 450
						計 8,210
2. 企業債償還金	370,256	361,125	9,131			
1 建設改良のための企業債償還金	370,256	361,125	9,131	建設改良のための 企業債償還金	370,256	公・企業債償還金 337,780 農・企業債償還金 32,476
						計 370,256

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	5	0	17,828	9,553	27,381	7,075	34,456
前年度	0	5	0	19,628	16,083	35,711	10,542	46,253
比較	0	0	0	△ 1,800	△ 6,530	△ 8,330	△ 3,467	△ 11,797

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当
	本 年 度	456	120	342	630	4,907	2,108	756	234	0
	前 年 度	816	120	347	594	6,973	3,437	1,164	0	0
	比 較	△ 360	0	△ 5	36	△ 2,066	△ 1,329	△ 408	234	0

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,800	給与改定に伴う増減分	72		
		昇給に伴う増減分	173		
		その他の増減分	△ 2,045	人事異動等	
手当	△ 6,530	制度改定に伴う増減分	△ 1,537	勤勉手当率改定による増、退職手当負担率改定による減	
		その他の増減分	△ 4,993	人事異動等	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区	分	一般職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	291,180
	平均給与月額(円)	320,960
	平均年齢(歳)	40.2
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	329,860
	平均給与月額(円)	367,020
	平均年齢(歳)	45.0

#### (2) 初任給

区分	一般職	一般会計の制度	備考
		一般職	
高校卒(円)	154,600	154,600	
大学卒(円)	185,200	185,200	

#### (3) 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級		
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		0.0
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	3級		0.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級		
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般職	主事補	主事	主任・係長	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

## (4) 昇給

区分		合計	一般職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/ (A) (%)	80.0	80.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/ (A) (%)	80.0	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 令和5年度      みなべ町下水道事業      予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,290,100
	減価償却費	449,333,000
	固定資産除去費	8,083,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306,000
	長期前受金戻入額	△223,980,000
	受取利息及び配当金	△2,000
	支払利息	77,829,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△145,763
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△3,961,200
	小計	315,140,137
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△77,829,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,313,137
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△18,325,680
	国庫等補助金による収入	0
	分担金及び負担金による収入	683,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,957,000
	移設工事補償金による収入	2,935,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,680
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△370,246,089
	リース債務の返済による支出	△234,740
	他会計からの出資による収入	139,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,530,829
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	8,031,628
	資金期首残高	234,668,157
	資金期末残高	242,699,785

令和5年度 みなべ町下水道事業 予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		727,579,010	
ロ	建	物	489,486,126		
	建物減価償却累計額		△ 47,546,000	441,940,126	
ハ	構	築	8,916,832,620		
	構築物減価償却累計額		△ 513,102,000	8,403,730,620	
ニ	機	械 及 び 装 置	853,104,733		
	機械及び装置減価償却累計額		△ 336,499,000	516,605,733	
ホ	車	輦	200,714		
	車輦減価償却累計額		△ 182,000	18,714	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		0		
	工具、器具及び備品減価償却累計額		0	0	
ト	リ	ー ス 資 産	671,907		
	リース資産減価償却累計額		△ 404,000	267,907	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,090,142,110	
	固 定 資 産 合 計				10,090,142,110

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		242,699,785	
(2) 未収金	1,549,943		
未収金貸倒引当金	<u>△ 876,290</u>	<u>673,653</u>	
流動資産合計			<u>243,373,438</u>
資産合計			<u><u>10,333,515,548</u></u>

## 負債の部

## 3. 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

4,010,988,297      4,010,988,297

固定負債合計

4,010,988,297

## 4. 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

385,924,683

ロ その他の企業債

0      385,924,683

## (2) リース債務

59,420

## (3) 未払金

12,726,870

## (4) 引当金

イ 賞与引当金

2,841,000

ロ 法定福利費引当金

0

ハ その他の引当金

0

2,841,000

流動負債合計

401,551,973

## 5. 繰延収益

長期前受金

4,867,359,666

長期前受金収益化累計額

△ 440,527,000

繰延収益合計

4,426,832,666

負債合計

8,839,372,936

資 本 の 部

6. 資 本 金			1, 118, 441, 306
7. 剰 余 金			
( 1 ) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	356, 506, 750		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 負 担 金	0		
ホ 工 事 負 担 金	0		
ヘ 分 担 金	0		
ト その他 資 本 剰 余 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		356, 506, 750	
( 2 ) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	545, 223		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	10, 359, 233		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8, 290, 100		
利 益 剰 余 金 合 計		19, 194, 556	
剰 余 金 合 計			375, 701, 306
資 本 合 計			1, 494, 142, 612
負 債 資 本 合 計			10, 333, 515, 548

## 注 記 表

### 令和5年度注記

#### I. 重要な会計方針

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～20年

車両 3年

###### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

###### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,391,612,973 円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

### 4 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

賞与引当金取崩額 3,147,000 円

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 41,000 円

### 5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は 139,250,000 円である。

## III. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、公共下

水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容 (令和4年4月1日 現在)				
公共下水道事業	みなべ町公共下水道事業	全体計画人口	8,300人	処理区域内人口	9,854人
農業集落排水事業	東岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	780人、	処理区域内人口	474人
	西岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	560人、	処理区域内人口	393人
	受領地区農業集落排水事業	全体計画人口	190人、	処理区域内人口	111人

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水処理 施設事業	合 計
営業収益	101,717	12,658	114,375
営業費用	545,914	71,904	617,818
営業損益	△444,197	△59,246	△503,443
経常利益	8,502	893	9,395
セグメント資産	9,276,434	1,057,081	10,333,515
セグメント負債	8,155,549	683,823	8,839,372
その他の項目			
他会計繰入金	336,979	36,250	373,229
減価償却費	403,627	45,706	449,333
受取利息	1	1	2
支払利息	74,508	3,321	77,829
特別利益	10	10	20
特別損失	110	15	125
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,762	547	18,309

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

##### 3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

#### V. 重要な後発事象

該当事項なし

#### VI. その他の注記

該当事項なし

令和4年度                      みなべ町下水道事業   予定損益計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	108,001,000	
(2) 雨水処理負担金	4,813,000	
(3) その他営業収益	62,000	112,876,000
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 管渠費	40,059,000	
(2) 処理場費	117,356,000	
(3) 業務費	5,958,000	
(4) 総係費	11,422,000	
(5) 減価償却費	448,897,000	
(6) 資産減耗費	10,806,000	634,498,000
	<hr/>	<hr/>

営業損失

△ 521,622,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	2,000
(2) 長期前受金戻入	225,619,000
(3) 他会計補助金	410,471,000

(4) 雑収益	702,000	636,794,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,317,000		
(2) 雑支出	9,606,544	94,923,544	541,870,456
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			20,248,456
5 特別利益			
(1) その他特別利益	20,000	20,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) その他特別損失	8,364,000	8,364,000	△ 8,344,000
	<hr/>	<hr/>	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			10,904,456
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<u>10,904,456</u>

令和4年度 みなべ町下水道事業 予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		727,579,010
ロ	建	物	489,486,126	
	建物減価償却累計額		△ 23,773,000	465,713,126
ハ	構	築	8,910,944,620	
	構築物減価償却累計額		△ 256,548,000	8,654,396,620
ニ	機	械 及 び 装 置	849,263,733	
	機械及び装置減価償却累計額		△ 168,283,000	680,980,733
ホ	車	輛	200,714	
	車輛減価償却累計額		△ 91,000	109,714
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		0	
	工具、器具及び備品減価償却累計額		0	0
ト	リ	ー ス 資 産	671,907	
	リース資産減価償却累計額		△ 202,000	469,907

有 形 固 定 資 産 合 計

10,529,249,110

固 定 資 産 合 計

10,529,249,110

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		234,668,157	
(2) 未収金	1,404,180		
未収金貸倒引当金	△ 876,290	527,890	
流動資産合計			<u>235,196,047</u>
資産合計			<u><u>10,764,445,157</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	4,394,212,980	4,394,212,980	
(2) リース債務		59,420	
固定負債合計			4,394,272,400
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	370,246,089		
ロ その他の企業債	0	370,246,089	
(2) リース債務		234,740	
(3) 未払金		16,704,750	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,147,000		
ロ 法定福利費引当金	0		
ハ その他の引当金	0	3,147,000	
流動負債合計			390,332,579
5. 繰延収益			
長期前受金		4,867,303,666	
長期前受金収益化累計額		△ 220,109,000	
繰延収益合計			4,647,194,666
負債合計			9,431,799,645



資 本 の 部

6. 資 本 金			979,191,306
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	342,549,750		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 負 担 金	0		
ホ 工 事 負 担 金	0		
ヘ 分 担 金	0		
ト その他 資 本 剰 余 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		342,549,750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,904,456		
利 益 剰 余 金 合 計		10,904,456	
剰 余 金 合 計			353,454,206
資 本 合 計			1,332,645,512
負 債 資 本 合 計			10,764,445,157

## 注 記 表

### 令和4年度注記

#### I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～20年

車両 3年

###### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

###### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,761,859,062 円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 211,710 円

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は 107,804,000 円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容 (令和3年4月1日 現在)			
公共下水道事業	みなべ町公共下水道事業	全体計画人口	8,300人	処理区域内人口 9,713人
農業集落排水事業	東岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	780人、	処理区域内人口 482人
	西岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	560人、	処理区域内人口 390人
	受領地区農業集落排水事業	全体計画人口	190人、	処理区域内人口 112人

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水処理 施設事業	合 計
営業収益	99,844	13,032	112,876
営業費用	563,239	71,259	634,498
営業損益	△463,395	△58,227	△521,622
経常利益	18,053	2,195	20,248
セグメント資産	9,662,610	1,101,835	10,764,445
セグメント負債	8,686,825	744,974	9,431,799
その他の項目			
他会計繰入金	373,170	37,301	410,471
減価償却費	403,191	45,706	448,897
受取利息	1	1	2
支払利息	81,260	4,057	85,317
特別利益	10	10	20
特別損失	7,714	650	8,364
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,995	0	19,995

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし